

中国施設野菜産地における生産農家と仲買商人の取引関係 —大連市利興村を事例に—

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 農業経営学 尹 冠球

1. 研究背景

中国の野菜の流通は統一買い付け・販売の統制流通体制が解消され、零細農家を主体とする自由出荷・販売という野菜の自由流通体制になっている。そのため、生産農家が個別で市場に対応する必要が生じた。つまり、生産した農産物の販路問題、市場へのアクセス問題が大きな課題として登場した。現在の中国では、仲買商人による集出荷が主流となっている。2007年合作社法施行以降、農民專業合作社は、生産・販売局面において零細分散した小農経済が主流である中国農村の現状を変える新たな農民組織として期待されている。今後も、仲買商人による流通が維持されるのか、それとも、農民專業合作社による共同出荷といった新しい段階へ進むのか。このことを解明するには、現在の野菜流通の中心を担う仲買商人の行動及び生産農家との取引関係に注意を把握する必要がある。

2. 課題の設定と研究方法

本論文では中国の野菜産地における生産農家と仲買商人の取引関係の実態分析を行い、販売に関する農家の組織的対応が見られない原因を考察する。大連市の利興村を事例地として取り上げ、2回の現地調査において20戸のトマト生産農家に対して、トマト生産・出荷、販売状況などに関する面接調査を実施した。さらに、仲買商人に対する聞き取り調査を行った。これらの聞き取り調査より得られた情報と統計データを合わせて用いながら、課題を解明する。

3. 結果

調査対象とした利興村には、專業合作社が設立されているが、共同生産・販売が行われていない。仲買商人の増加、業者間の競争、情報化、生産農家の労働力の高齢化、兼業などを背景とし、産地仲買商人、移出仲買商人、集荷代理人に依存した庭先での野菜の集出荷が行われている。販路の確保のため、生産農家が複数の取引先を確保しながら、特定の取引先を持ち、不統一の出荷規格で即金ないし後払いの支払形態によって取引をしている実態が見られる。

4. 結論と考察

特定の取引先と長期・継続的な取引をしているのは、生産農家が生産の最盛期ではなく、その前後の時期における取引の安定化を図るためである。さらにその背後には、選種から収穫まで生産農家が個別的な事情に基づいて対応しているという生産サイドの事情がある。そのため、組織的販売対応には、品種統一、収穫・出荷時の調整や出荷規格の厳格化が必要だが、それには各農家による個別的な生産・販売対応の変革が求められる。売り手市場となる最盛期には複数の商人と取引を行い、その前後には特定商人との継続的な取引関係にともづいて販売を安定化させている。このように商人との柔軟な取引関係を結んでいることが、野菜販売の組織化に向けた対応が現実化しない原因と見られる。